

財 政 状 況

令和 2 年 1 2 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度決算の概要と、令和2年度上半期の補正予算の状況のほか、令和2年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

目 次

1	令和元年度決算の概要-----	1
(1)	施策の実施概況-----	1
(2)	一般会計-----	2
(3)	特別会計-----	9
(4)	普通会計による決算分析-----	10
(5)	健全化判断比率・資金不足比率-----	14
2	令和2年度予算の補正状況-----	15
3	令和2年度予算の執行状況-----	18
4	県民負担の状況-----	20
5	県債の状況（令和2年度9月現計予算）-----	21
6	県有財産の状況-----	23
7	公営企業の業務状況-----	24
(1)	電気事業会計-----	24
(2)	工業用水道事業会計-----	28
(3)	下水道事業会計-----	32

1 令和元年度決算の概要

(1) 施策の実施概況

令和元年度は、本県の最重要課題である人口減少社会への対応と「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策等の推進の加速化の2つの視点に立ち、第3期プランの「重点戦略」及び「基本政策」に基づく施策等に重点的に取り組みました。

特に、人口減少社会の克服に向けて、若者の夢の実現に向けた挑戦への応援をはじめ、首都圏からの移住促進、インバウンド誘客のための集中的なプロモーション、外国人材の受入体制の整備、各産業分野におけるICT・AI等の導入を強力に推進しました。

また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策により県土保全と防災力強化を図るほか、健康寿命日本一に向けた取組や障害者差別解消の推進など、誰もが健康で安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けた取組を推進しました。

【第3期ふるさと秋田元気創造プラン】

○重点戦略

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

- ・ 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- ・ 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート 等

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

- ・ 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- ・ 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上 等

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

- ・ 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- ・ 複合型生産構造への転換の加速化 等

戦略4 秋田の魅力が際立つ人・ものの交流拡大戦略

- ・ 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
- ・ 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進 等

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

- ・ 健康寿命日本一への挑戦
- ・ 心の健康づくりと自殺予防対策 等

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

- ・ 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- ・ 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着 等

○基本政策

県民の安全で安心な生活を支える基本政策

- ・ 県土の保全と防災力強化
- ・ 環境保全対策の推進 等

(2) 一般会計

令和元年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて国庫支出金が39億7,784万円（4.4％）の増、県債が12億7,800万円（1.5％）の増となったものの、諸収入が69億7,143万円（12.2％）の減、繰入金が58億7,470万円（36.7％）の減となったことなどにより、総額で137億7,447万円（2.3％）の減となりました。

歳出については、前年度に比べて土木費が47億1,945万円（6.8％）の増、民生費が11億2,725万円（1.5％）の増となったものの、商工費が89億8,925万円（15.7％）の減、公債費が55億6,989万円（5.5％）の減となったことなどにより、総額で148億6,074万円（2.5％）の減となりました。

以上の結果、令和元年度の一般会計決算は、実質収支で73億1,340万円の黒字となりました。

令和元年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	662,818,800	677,888,269	△ 15,069,469
歳 入 決 算 額	597,438,064	611,212,532	△ 13,774,468
歳 出 決 算 額	588,506,408	603,367,150	△ 14,860,742
歳 入 歳 出 差 引 額	8,931,656	7,845,382	1,086,274
翌年度へ繰り越すべき財源	1,618,252	2,275,922	△ 657,670
実 質 収 支 額	7,313,404	5,569,460	1,743,944

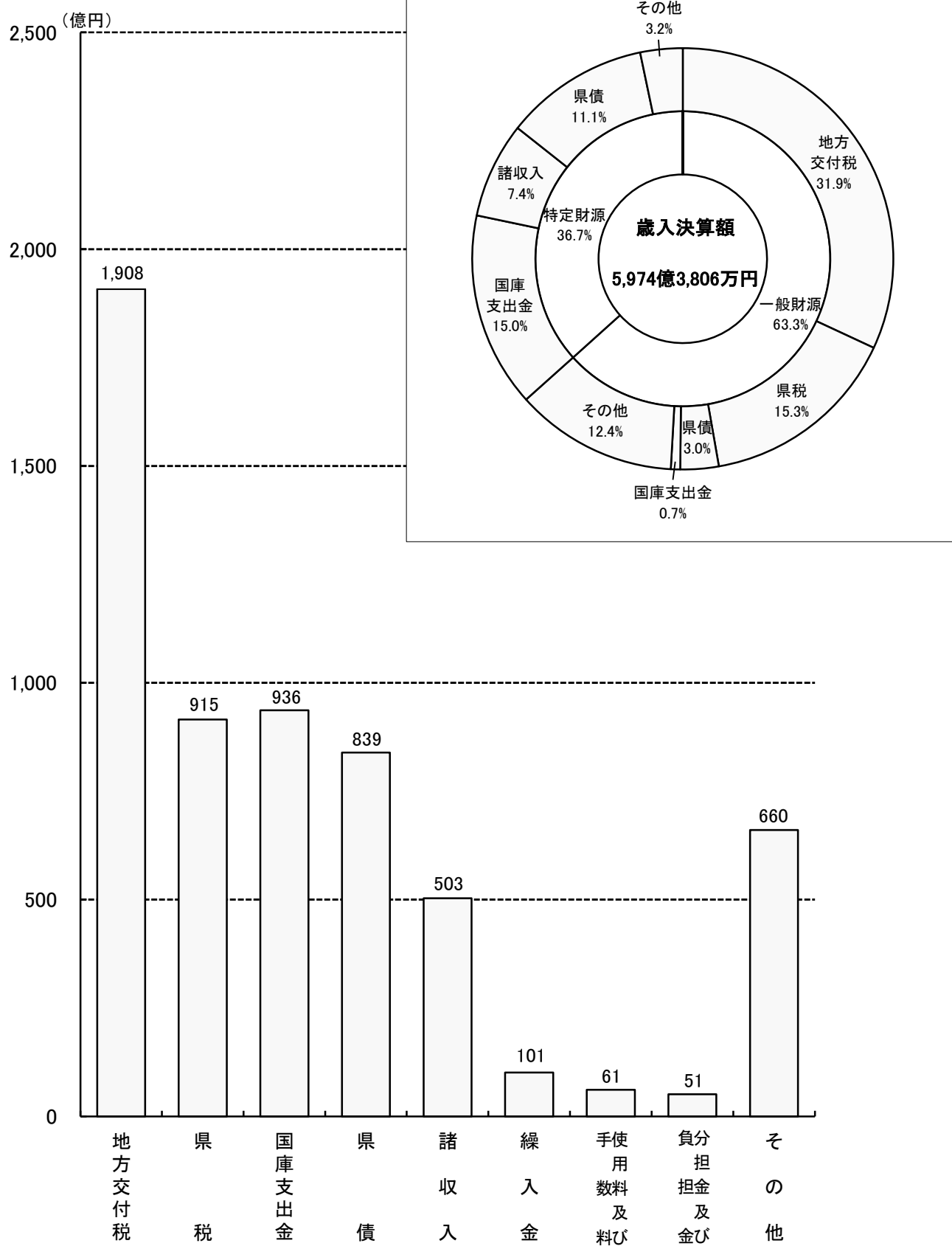
歳入の状況

（単位 千円、％）

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	(B)－(A)	(B)－(A)／(A)
県 税	91,458,940	15.3	92,415,897	15.1	△ 956,957	△ 1.0
地 方 消 費 税 清 算 金	37,121,644	6.2	39,631,815	6.5	△ 2,510,171	△ 6.3
地 方 譲 与 税	18,737,205	3.1	19,244,232	3.1	△ 507,027	△ 2.6
地 方 特 例 交 付 金	1,030,391	0.2	360,456	0.1	669,935	185.9
地 方 交 付 税	190,853,011	31.9	193,348,886	31.6	△ 2,495,875	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	274,991	0.0	289,398	0.0	△ 14,407	△ 5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,096,146	0.9	4,599,446	0.8	496,699	10.8
使 用 料 及 び 手 数 料	6,123,021	1.0	6,192,950	1.0	△ 69,928	△ 1.1
国 庫 支 出 金	93,565,367	15.7	89,587,527	14.7	3,977,840	4.4
財 産 収 入	950,375	0.2	1,017,780	0.2	△ 67,405	△ 6.6
寄 附 金	48,091	0.0	49,899	0.0	△ 1,809	△ 3.6
繰 入 金	10,136,481	1.7	16,011,178	2.6	△ 5,874,697	△ 36.7
繰 越 金	7,845,382	1.3	8,572,624	1.4	△ 727,242	△ 8.5
諸 収 入	50,289,819	8.4	57,261,244	9.4	△ 6,971,425	△ 12.2
県 債	83,907,200	14.0	82,629,200	13.5	1,278,000	1.5
計	597,438,064	100.0	611,212,532	100.0	△ 13,774,468	△ 2.3

※端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。（以下同じ）

令和元年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

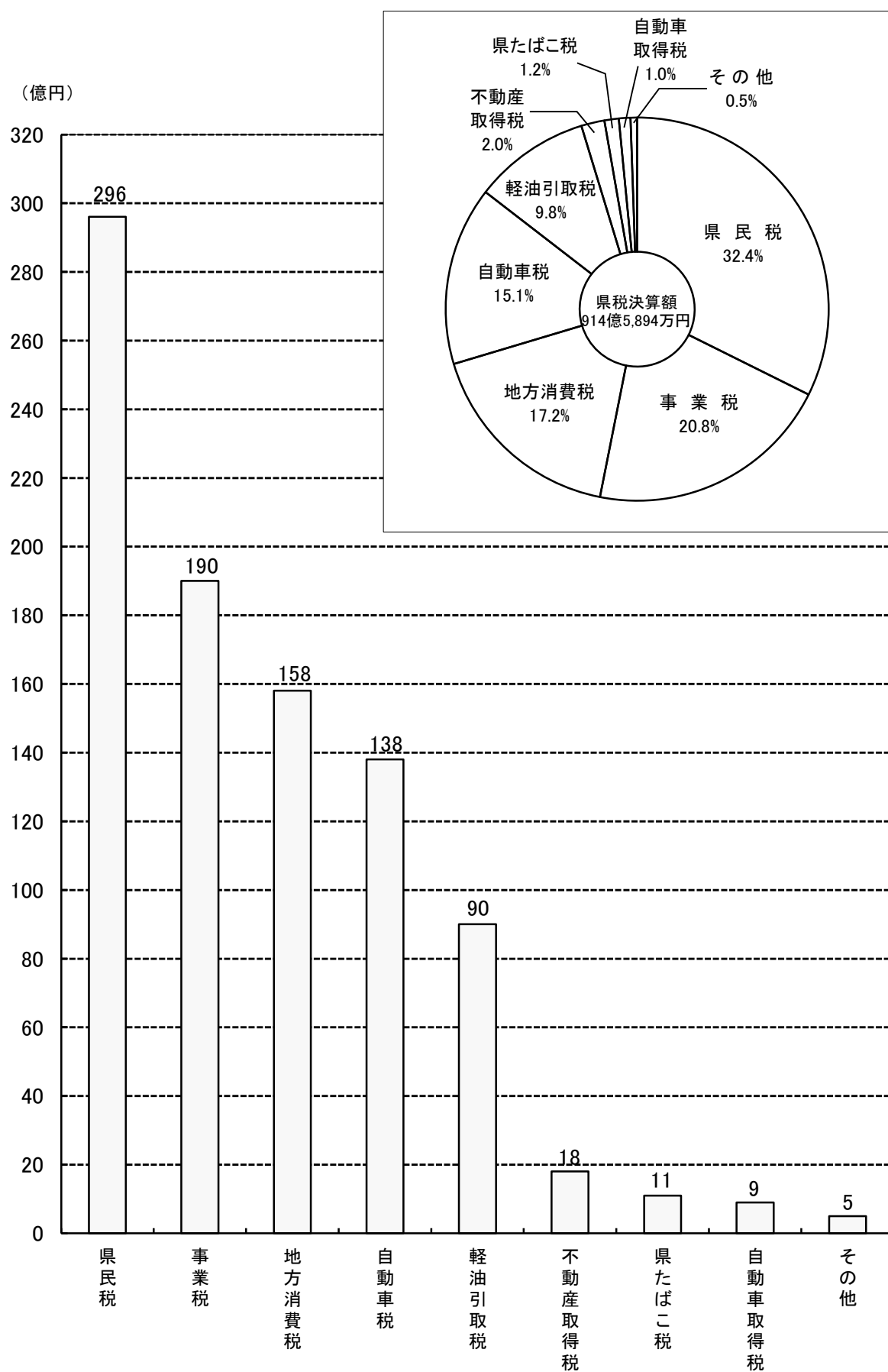
(単位 千円、%)

区 分		平成30年度 決算額	令和元年度 最終予算額(A)	令和元年度 調定額 (B)	令和元年度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税		92,233,381	90,212,270	92,298,412	91,223,733	99.7	98.8	101.1
県 民 税	県 民 税	29,931,776	29,483,753	30,524,513	29,621,943	32.4	97.0	100.5
	個 人	25,801,666	25,604,093	26,611,731	25,718,422	28.1	96.6	100.4
	法 人	3,269,228	3,141,720	3,190,401	3,181,140	3.5	99.7	101.3
	利 子 割	277,917	137,222	135,740	135,740	0.1	100.0	98.9
	配 当 割	307,141	349,372	364,931	364,931	0.4	100.0	104.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	275,824	251,346	221,710	221,710	0.2	100.0	88.2
事 業 税		18,786,115	18,899,804	19,071,010	19,041,567	20.8	99.8	100.8
	個 人	817,429	813,481	832,244	816,497	0.9	98.1	100.4
	法 人	17,968,686	18,086,323	18,238,767	18,225,070	19.9	99.9	100.8
地 方 消 費 税		15,741,792	15,206,187	15,756,581	15,756,581	17.2	100.0	103.6
不 動 産 取 得 税		1,591,947	1,727,088	1,911,220	1,805,416	2.0	94.5	104.5
県 た ば こ 税		1,094,850	1,080,969	1,091,696	1,091,696	1.2	100.0	101.0
ゴルフ場利用税		155,551	159,910	157,240	157,240	0.2	100.0	98.3
自 動 車 取 得 税		1,734,014	920,208	920,183	920,183	1.0	100.0	100.0
軽 油 引 取 税		9,541,680	8,903,991	8,985,587	8,985,273	9.8	100.0	100.9
自 動 車 税		13,642,182	13,820,265	13,869,802	13,833,796	15.1	99.7	100.1
鉦 区 税		13,475	10,095	10,579	10,037	0.0	94.9	99.4
目 的 税		182,516	214,112	236,619	235,208	0.3	99.4	109.9
	軽 油 引 取 税 (旧 法 分)	408	384	1,828	416	0.0	22.8	108.3
	狩 猟 税	1,446	1,506	1,465	1,465	0.0	100.0	97.3
	産 業 廃 棄 物 税	180,663	212,222	233,327	233,327	0.3	100.0	109.9
計		92,415,897	90,426,382	92,535,031	91,458,940	100.0	98.8	101.1

※自動車取得税及び軽油引取税は、平成21年度から目的税から普通税へ変更されました。

※軽油引取税額(目的税分)は、旧法による滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載しています。

令和元年度県税決算額構成比

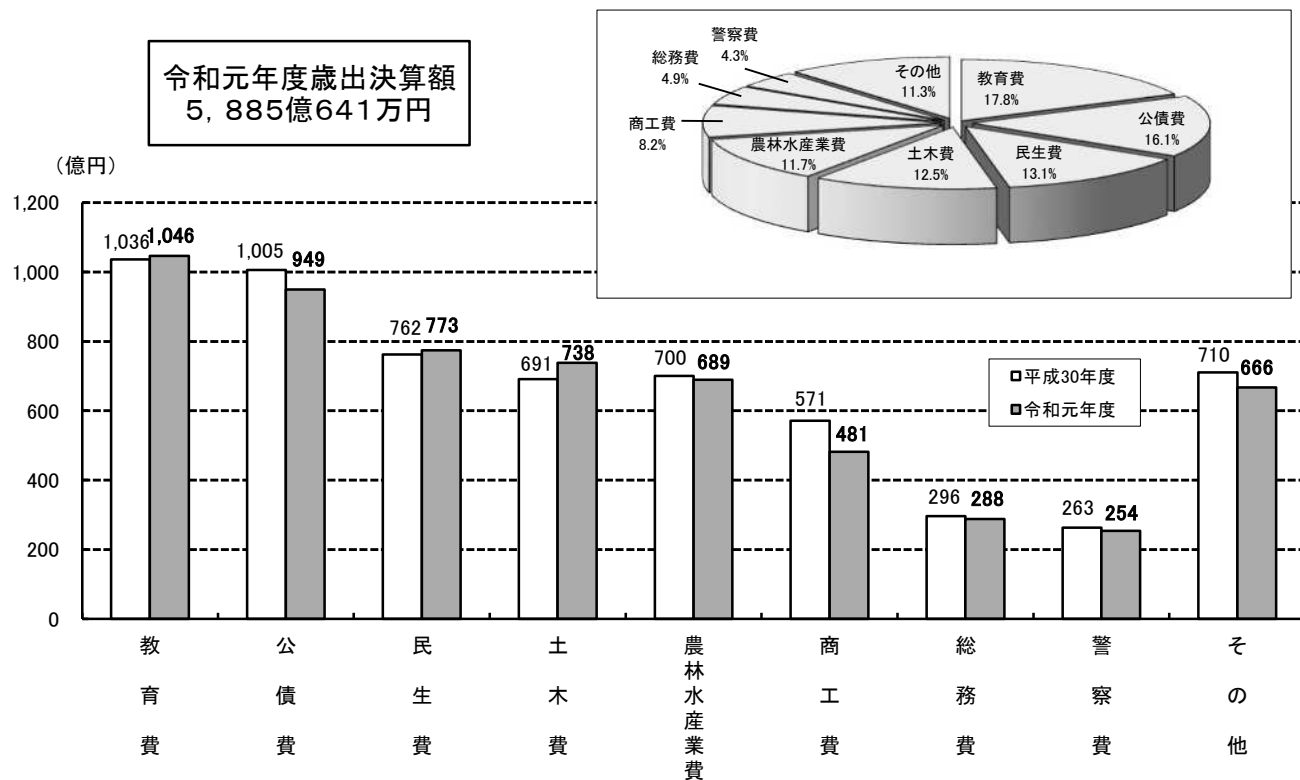


令和元年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,196,006	1,185,634	0.2		10,372	1,161,905	0.2	23,730	2.0
総 務 費	34,109,350	28,776,924	4.9	4,571,811	760,616	29,577,079	4.9	△ 800,155	△ 2.7
民 生 費	79,795,531	77,337,859	13.1	554,355	1,903,318	76,210,613	12.6	1,127,246	1.5
衛 生 費	15,515,873	14,942,924	2.5	186,765	386,184	16,685,627	2.8	△ 1,742,703	△ 10.4
労 働 費	1,249,923	1,190,263	0.2		59,660	1,154,849	0.2	35,414	3.1
農林水産業費	95,510,109	68,908,337	11.7	25,843,748	758,024	70,027,715	11.6	△ 1,119,377	△ 1.6
商 工 費	48,578,167	48,147,886	8.2	30,852	399,429	57,137,134	9.5	△ 8,989,248	△ 15.7
土 木 費	103,326,241	73,770,440	12.5	27,200,791	2,355,011	69,050,993	11.4	4,719,447	6.8
警 察 費	25,634,046	25,354,299	4.3	65,302	214,445	26,294,257	4.4	△ 939,958	△ 3.6
教 育 費	108,579,686	104,633,707	17.8	3,183,853	762,125	103,576,790	17.2	1,056,917	1.0
災 害 復 旧 費	19,097,377	14,193,021	2.4	4,580,961	323,395	14,710,449	2.4	△ 517,428	△ 3.5
公 債 費	94,953,471	94,938,541	16.1		14,930	100,508,426	16.7	△ 5,569,885	△ 5.5
諸 支 出 金	35,226,100	35,126,573	6.0		99,527	37,271,314	6.2	△ 2,144,741	△ 5.8
予 備 費	46,920		0.0		46,920		0.0		-
計	662,818,800	588,506,408	100.0	66,218,437	8,093,955	603,367,150	100.0	△ 14,860,742	△ 2.5

令和元年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

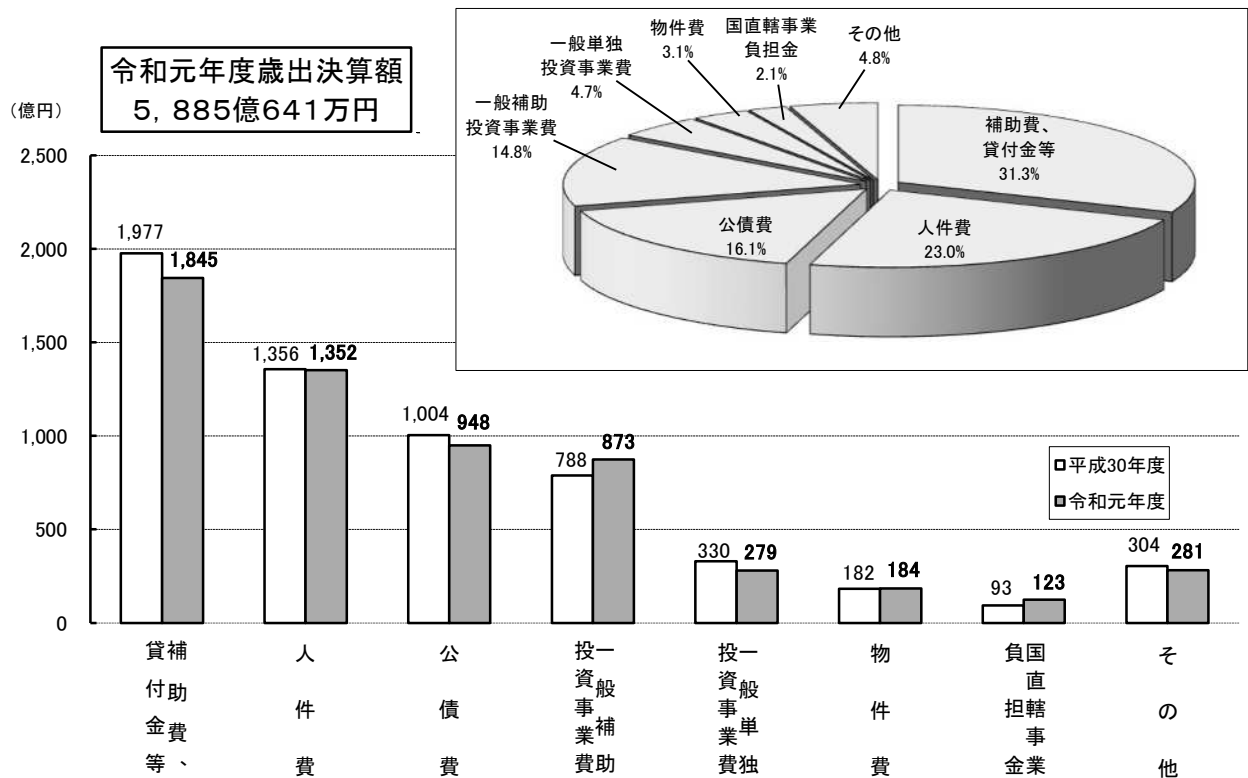


令和元年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	135,189,434	23.0	135,550,494	22.5	△ 361,060	△ 0.3
物 件 費	18,405,751	3.1	18,240,928	3.0	164,823	0.9
補助費、貸付金等	184,492,738	31.3	197,663,174	32.8	△ 13,170,436	△ 6.7
維持修繕費	6,585,852	1.1	8,484,273	1.4	△ 1,898,421	△ 22.4
一般補助投資事業費	87,270,548	14.8	78,838,004	13.1	8,432,544	10.7
一般単独投資事業費	27,902,326	4.7	32,971,254	5.5	△ 5,068,928	△ 15.4
災害復旧補助事業費	12,905,016	2.2	12,870,317	2.1	34,699	0.3
災害復旧単独事業費	1,002,219	0.2	1,275,350	0.2	△ 273,131	△ 21.4
国直轄事業負担金	12,295,337	2.1	9,267,126	1.5	3,028,211	32.7
公 債 費	94,806,740	16.1	100,362,852	16.6	△ 5,556,112	△ 5.5
繰 出 金	7,650,447	1.3	7,843,378	1.3	△ 192,931	△ 2.5
計	588,506,408	100.0	603,367,150	100.0	△ 14,860,742	△ 2.5

令和元年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(参考) 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 8,136百万円
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 68,226百万円

(単位 千円)

区 分		決 算 額	財 源			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉		24,769,471	3,217,570	127,076	2,749,858	18,674,967
	(1) 障 害 者 福 祉	10,715,378	1,208,197	154	1,220,219	8,286,808
	(2) 高 齢 者 福 祉	859,886	23,870	107,279	93,533	635,204
	(3) 児 童 福 祉	11,516,284	789,674	6,408	1,375,928	9,344,274
	(4) 母 子 福 祉	179,741	1,711		22,850	155,180
	(5) 生 活 保 護	1,498,182	1,194,118	13,235	37,328	253,501
2 社 会 保 険		41,627,791		364,958	5,296,048	35,966,785
	(1) 介 護 保 険	17,777,840		319,755	2,240,730	15,217,355
	(2) 国 民 健 康 保 険	9,133,054			1,172,219	7,960,835
	(3) 後 期 高 齢 者 医 療	14,716,897		45,203	1,883,099	12,788,595
3 保 健 衛 生		1,828,396	807,402	320,037	89,967	610,990
	(1) 医 療	1,495,365	807,150	20	88,329	599,866
	(2) 疾 病 予 防 対 策	8,432			1,082	7,350
	(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	324,599	252	320,017	556	3,774
計		68,225,658	4,024,972	812,071	8,135,873	55,252,742

(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか17会計）は、予算額2,664億7,148万円に対し、歳入決算額2,618億323万円、歳出決算額2,587億2,852万円となり、歳入歳出差引額30億7,470万円は令和2年度への繰り越しとなります。

令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B)－(C)	平成30年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C)－(D)
証 紙	3,450,591	3,332,185	3,161,900	170,286	3,576,171	△ 414,272
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	232,193	335,828	155,842	179,987	149,914	5,928
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	65,031	68,062	16,317	51,745	17,386	△ 1,069
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	175,502	199,837	167,785	32,052	209,152	△ 41,367
土 地 取 得 事 業	121	121	121	0	78	42
工 業 団 地 開 発 事 業	1,316,454	1,145,554	1,038,668	106,886	1,240,491	△ 201,823
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	335,460	352,805	71,632	281,173	124,383	△ 52,751
市 町 村 振 興 資 金	2,251,943	2,251,945	2,248,926	3,018	2,175,723	73,203
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	139,514	165,534	33	165,501	1,861	△ 1,828
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	6,510,385	4,700,179	4,700,179	0	4,781,319	△ 81,139
下 水 道 事 業	9,795,903	8,317,446	7,787,060	530,386	6,925,514	861,547
港 湾 整 備 事 業	2,651,382	2,399,935	2,399,935	0	2,623,067	△ 223,132
地 域 総 合 整 備 資 金	1,029,492	1,029,491	1,029,491	0	1,134,198	△ 104,707
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	3,014	2,258	1,245	1,013	71,052	△ 69,807
環境保全センター事業	4,693,841	3,803,370	3,326,247	477,124	1,557,793	1,768,454
公 債 費 管 理	134,185,871	134,174,322	134,174,322	0	143,131,654	△ 8,957,332
病院機構施設整備等 貸 付 金	2,196,747	2,144,845	2,144,845	0	5,965,527	△ 3,820,682
国 民 健 康 保 険	97,438,039	97,379,509	96,303,974	1,075,535	94,958,604	1,345,370
計	266,471,482	261,803,226	258,728,521	3,074,705	268,643,887	△ 9,915,366

(4) 普通会計による決算分析

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分や都道府県間の地方消費税の清算について調整した統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けています。

ア 決算規模及び収支

令和元年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 5,916 億 2,951 万円、歳出決算総額 5,815 億 725 万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 101 億 2,226 万円となり、これから令和 2 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 27 億 1,482 万円を差し引いた実質収支は、74 億 743 万円の黒字となりました。

前年度実質収支と今年度実質収支の差である単年度収支は、24 億 8,881 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、26 億 3,924 万円の黒字となりました。

A 表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額 a	歳出決算額 b	歳 入 歳 出 差 引 額 c	翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 d	実質収支 e=a-b-d	単年度収支 (Ⅰ)-(Ⅱ)	実質単年度収 支
令和元年度	591,630	581,507	10,122	2,715	(Ⅰ) 7,407	2,489	2,639
平成30年度	607,087	598,045	9,042	4,123	(Ⅱ) 4,919	68	△ 287

イ 歳 入

令和元年度普通会計の歳入決算額は、5,916 億 2,951 万円で、平成 30 年度に比べ 154 億 5,741 万円（2.5%）の減となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は対前年度比 29 億 4,904 万円（2.5%）の減、地方譲与税は 5 億 703 万円（2.6%）の減、地方交付税は 24 億 9,588 万円（1.3%）の減、国庫支出金は 39 億 7,784 万円（4.4%）の増となっています。

〔地方税〕

地方税のうち主な税目の状況を見ると、令和元年 10 月に税目が廃止されたことにより、自動車取得税が 8 億 1,383 万円（46.9％）の減、記録的な暖冬の影響で除排雪車両等の稼働が落ち込んだことにより、軽油引取税が 5 億 5,641 万円（5.8％）の減となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち普通交付税については、教育費等の算定費目において基準財政需要額が減少したことなどから、22 億 5,083 万円（1.2％）の減となっています。特別交付税については、中等教育学校経費の減少等により、2 億 3,059 万円（7.3％）の減となっています。

〔地方債〕

地方債は、制度創設により、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が 27 億 2,820 万円、緊急自然災害防止対策事業債が 18 億 9,430 万円の増となったものの、臨時財政対策債が 57 億 6,750 万円（24.7％）の減となったことなどにより、全体では 15 億 7,140 万円（1.8％）の減となっています。

B表 歳入の決算状況（普通会計）

（単位 百万円、％）

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	113,491	19.2	△ 2.5	116,440	19.2	2.3
地 方 譲 与 税	18,737	3.2	△ 2.6	19,244	3.2	10.9
地 方 特 例 交 付 金	1,030	0.2	185.3	361	0.1	16.8
地 方 交 付 税	190,853	32.3	△ 1.3	193,349	31.8	△ 2.0
国 庫 支 出 金	93,565	15.8	4.4	89,588	14.8	15.7
繰 入 金	10,159	1.7	△ 35.3	15,695	2.6	△ 33.0
地 方 債	87,028	14.7	△ 1.8	88,599	14.6	18.6
そ の 他	76,767	13.0	△ 8.4	83,811	13.8	△ 13.1
歳 入 合 計	591,630	100.0	△ 2.5	607,087	100.0	1.0
う ち 一 般 財 源	324,111	54.8	△ 1.6	329,394	54.3	0.2

ウ 歳 出

令和元年度の普通会計の歳出決算額は 5,815 億 725 万円で、平成 30 年度に比べ 165 億 3,758 万円 (2.8%) の減となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのが C 表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費であり、公債費の減などにより、全体では 53 億 5,260 万円 (2.2%) の減となっています。これらの経費の割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、職員数の減などにより 3 億 6,109 万円 (0.3%) の減、公債費は、臨時財政対策債の償還の減などにより 51 億 8,087 万円 (5.1%) の減となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業など、その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では 78 億 585 万円 (5.7%) の増となっています。

普通建設事業費は 84 億 1,878 万円 (6.9%) の増となっており、うち補助事業費は、地方道路交付金事業費の増などにより 84 億 3,254 万円 (10.7%) の増、単独事業費は、あきた企業立地促進助成事業の減などにより 34 億 1,648 万円 (10.0%) の減となりました。

C 表 歳出の決算状況（普通会計性質別）

(単位 百万円、%)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費		238,718	41.1	△ 2.2	244,071	40.8	0.9
内 訳	人 件 費	135,192	23.2	△ 0.3	135,553	22.7	△ 2.0
	扶 助 費	6,831	1.2	2.9	6,641	1.1	△ 0.9
	公 債 費	96,696	16.6	△ 5.1	101,876	17.0	5.1
	投 資 的 経 費	144,080	24.8	5.7	136,275	22.8	11.4
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	129,887	22.3	6.9	121,469	20.3	2.8
	う ち 補 助 事 業 費	87,271	15.0	10.7	78,838	13.2	10.9
	う ち 単 独 事 業 費	30,607	5.3	△ 10.0	34,024	5.7	△ 13.3
	災 害 復 旧 事 業 費	14,193	2.4	△ 4.1	14,806	2.5	256.8
補 助 費 等		114,174	19.6	△ 1.1	115,422	19.3	△ 6.0
物 件 費		18,683	3.2	0.9	18,523	3.1	△ 7.8
そ の 他		65,851	11.3	△ 21.4	83,754	14.0	△ 0.1
歳 出 合 計		581,507	100.0	△ 2.8	598,045	100.0	1.2

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費（17.9%）、公債費（16.7%）、民生費（13.5%）、土木費（12.7%）、農林水産業費（11.9%）の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 減債基金積立金の減
- ・民生費 生活福祉資金貸付事務費補助金、子どものための教育・保育給付支援事業の増
- ・衛生費 専門医療体制整備費、動物にやさしい秋田推進事業の減
- ・労働費 職業能力開発支援事業の増
- ・農林水産業費 産地パワーアップ事業、基幹水利施設ストックマネジメント事業の減
- ・商工費 制度融資事業費の減
- ・土木費 地方道路交付金事業費、国直轄河川事業負担金の増
- ・警察費 警察施設費の減
- ・教育費 比内支援学校整備事業の増
- ・災害復旧費 現年発生土木災害復旧事業費、災害査定調査事業費の減
- ・公債費 臨時財政対策債償還費の減

D表 歳出の決算状況（普通会計目的別）

（単位 百万円、%）

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	30,191	5.2	△ 2.3	30,901	5.2	△ 14.5
民 生 費	78,524	13.5	1.3	77,522	13.0	△ 3.6
衛 生 費	18,814	3.2	△ 17.3	22,762	3.8	43.8
労 働 費	1,190	0.2	3.1	1,154	0.2	△ 3.4
農 林 水 産 業 費	68,981	11.9	△ 1.5	70,032	11.7	3.9
商 工 費	48,358	8.3	△ 16.2	57,673	9.6	△ 16.6
土 木 費	73,768	12.7	6.8	69,050	11.5	7.1
警 察 費	25,180	4.3	△ 3.6	26,121	4.4	7.0
教 育 費	104,257	17.9	1.0	103,177	17.3	△ 4.7
災 害 復 旧 費	14,193	2.4	△ 4.1	14,806	2.5	256.8
公 債 費	96,827	16.7	△ 5.1	102,022	17.1	5.1
そ の 他	21,223	3.6	△ 7.0	22,826	3.8	1.3
歳 出 合 計	581,507	100.0	△ 2.8	598,045	100.0	1.2

(5) 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

令和元年度決算に基づく、本県の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりです。

ア 健全化判断比率及び資金不足比率

		R元決算	H30決算	R元－H30
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	13.1% (35位)	13.3% (34位)	△0.2%
	将来負担比率	260.2% (42位)	256.9% (42位)	3.3%
資金不足比率		—	—	—

※（ ）内は全国順位

イ 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75%	5%	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75%	15%	全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25%	35%	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400%	—	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	（経営健全化基準）20%	—	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

2 令和2年度予算の補正状況

(1) 一般会計

令和2年度当初予算については、前回の財政状況で公表しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

2年度当初予算額	5,794億1,400万円
当初追加提案補正額	6億5,450万円
4月補正額	390億6,568万円
5月補正額	66億1,848万円
6月補正額	131億2,146万円
7月補正額	145億6,350万円
9月補正額	247億7,540万円
2年度9月現計予算額	6,782億1,302万円

令和2年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	4月補正額 予 算 額	5月補正額 予 算 額	6月補正額 予 算 額	7月補正額 予 算 額	9月補正額 予 算 額	計	構成比
県 税	91,422,300							91,422,300	13.5
地 方 消 費 税 金 清 算 金	43,315,000							43,315,000	6.4
地 方 譲 与 税	20,602,000							20,602,000	3.0
地方特例交付金	501,000							501,000	0.1
地 方 交 付 税	194,122,000							194,122,000	28.6
交通安全対策 特別交付金	270,000							270,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,758,182				16,906		1,815	2,776,903	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	6,130,166							6,130,166	0.9
国 庫 支 出 金	78,690,251	293,531	69,235	943,735	10,277,175	16,758,346	6,073,547	113,105,820	16.7
財 産 収 入	808,984							808,984	0.1
寄 附 金	37,810							37,810	0.0
繰 入 金	14,664,272	360,971	2,856,397	5,006,517	1,800	△ 2,195,053	△ 18,331	20,676,573	3.0
繰 越 金	1			668,225	746,166		898,798	2,313,190	0.4
諸 収 入	45,733,434		36,140,044	5	36,010	211	17,060,173	98,969,877	14.6
県 債	80,358,600				2,043,400		759,400	83,161,400	12.3
計	579,414,000	654,502	39,065,676	6,618,482	13,121,457	14,563,504	24,775,402	678,213,023	100.0

※端数処理により、積上げと合計が一致しない場合があります。以下同じ。

令和2年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	4 月 補 正 予 算 額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	7 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	計	構成比
議 会 費	1,202,854						△ 13,745	1,189,109	0.2
総 務 費	31,371,540			367,145		392,451	72,120	32,203,256	4.7
民 生 費	77,919,104	96,723		427,911	5,331,114	4,324,387	1,197,051	89,296,290	13.2
衛 生 費	15,372,777	557,779	730,199	947,781	2,719,044	5,813,659	917,391	27,058,630	4.0
労 働 費	1,441,559			2,625		17,566	627,034	2,088,784	0.3
農林水産業費	51,133,340		61,746	435,674	279,071	1,493,434	1,837,532	55,240,797	8.1
商 工 費	45,493,206		38,273,731	4,122,509	194,100	493,220	18,341,904	106,918,670	15.8
土 木 費	75,198,059				4,531,555		715,889	80,445,503	11.9
警 察 費	26,092,969			16,383	7,687	144,380	6,399	26,267,818	3.9
教 育 費	108,946,650			298,454	58,886	1,884,407	924,407	112,112,804	16.5
災 害 復 旧 費	8,086,733						149,420	8,236,153	1.2
公 債 費	96,090,109							96,090,109	14.2
諸 支 出 金	40,915,100							40,915,100	6.0
予 備 費	150,000							150,000	0.0
計	579,414,000	654,502	39,065,676	6,618,482	13,121,457	14,563,504	24,775,402	678,213,023	100.0

令和2年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	4 月 補 正 予 算 額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	7 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	計	構成比
人 件 費	140,705,536	5,760	22,773	4,477	3,695	100,358	△ 1,539	140,841,060	20.8
物 件 費	20,211,298	266,270	477,521	4,656,689	105,701	2,752,915	1,914,047	30,384,441	4.5
そ の 他 の 行 政 経 費	186,149,458	243,417	38,500,606	1,925,316	8,360,799	8,269,073	19,266,261	262,714,930	38.7
維 持 修 繕 費	8,654,937							8,654,937	1.3
補 助 投 資 事 業 費	70,557,616	139,055	62,576	32,000	4,099,598	2,898,233	2,535,074	80,324,152	11.8
単 独 投 資 事 業 費	29,120,225		2,200		39,810	542,925	912,329	30,617,489	4.5
補助災害復旧 事 業 費	6,261,889							6,261,889	0.9
単独災害復旧 事 業 費	1,309,800						149,420	1,459,220	0.2
国直轄事業金 負 担	14,014,263				511,854			14,526,117	2.1
公 債 費	95,905,736							95,905,736	14.1
繰 出 金	6,523,242						△ 190	6,523,052	1.0
計	579,414,000	654,502	39,065,676	6,618,482	13,121,457	14,563,504	24,775,402	678,213,023	100.0

(2) 特別会計

令和2年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	3,289,000			3,289,000
母子父子寡婦福祉資金	189,063			189,063
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	65,880			65,880
中 小 企 業 設 備 金 導 入 助 成 資 金	152,585		△ 190	152,395
土 地 取 得 事 業	147			147
工 業 団 地 開 発 事 業	1,005,916			1,005,916
林 業 ・ 木 材 産 業 金 改 善 資 金	219,487			219,487
市 町 村 振 興 資 金	2,002,329			2,002,329
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	148,581			148,581
能代港エネルギー基地 建 設 用 地 整 備 事 業	4,588,750			4,588,750
港 湾 整 備 事 業	2,319,087			2,319,087
地 域 総 合 整 備 資 金	790,143			790,143
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	3,057			3,057
環境保全センター事業	827,212			827,212
公 債 費 管 理	156,167,709			156,167,709
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	2,094,501			2,094,501
国 民 健 康 保 険	95,007,673			95,007,673
計	268,871,120	0	△ 190	268,870,930

3 令和2年度予算の執行状況

令和2年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、令和2年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率37.7%、支出率45.6%、特別会計においては収入率63.7%、支出率49.1%となっています。

①一般会計の執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	91,422,300	49,486,200	54.1	議 会 費	1,189,109	555,694	46.7
地 方 消 費 税 金 清 算 金	43,315,000	25,622,269	59.2	総 務 費	36,775,067	9,953,991	27.1
地 方 譲 与 税	20,602,000	4,985,737	24.2	民 生 費	89,850,645	31,307,311	34.8
地 方 特 例 交 付 金	501,000	590,828	117.9	衛 生 費	27,245,395	6,133,048	22.5
地 方 交 付 税	194,122,000	144,615,567	74.5	労 働 費	2,088,784	487,213	23.3
交通安全対策 特別交付金	270,000	153,550	56.9	農林水産業費	81,084,545	20,748,964	25.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,953,840	5,234	0.1	商 工 費	106,949,522	67,878,199	63.5
使用料及び 手 数 料	6,130,166	2,817,123	46.0	土 木 費	107,646,294	23,336,134	21.7
国庫支出金	145,133,605	40,217,297	27.7	警 察 費	26,333,120	11,191,748	42.5
財 産 収 入	808,984	544,483	67.3	教 育 費	115,296,657	46,627,915	40.4
寄 附 金	37,810	11,831	31.3	災 害 復 旧 費	12,817,114	1,506,940	11.8
繰 入 金	21,087,078	15,190	0.1	公 債 費	96,090,109	96,082,109	100.0
繰 越 金	3,931,442	8,931,656	227.2	諸 支 出 金	40,915,100	23,354,913	57.1
諸 収 入	100,725,735	2,457,296	2.4	予 備 費	150,000	0	0.0
県 債	110,390,500	0	0.0				
計	744,431,460	280,454,261	37.7	計	744,431,460	339,164,179	45.6

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（66,218,437千円）を含みます。

（注）端数調整により、積上げと合計が一致しない場合があります。以下同じ。

②特別会計の執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,289,000	1,286,571	39.1	3,289,000	1,109,381	33.7
母子父子寡婦福祉資金	189,063	251,317	132.9	189,063	41,138	21.8
就農支援資金等 貸付事業	65,880	52,873	80.3	65,880	6,358	9.7
中小企業設備 導入助成金	152,395	50,401	33.1	152,395	31,066	20.4
土地取得事業	147	36	24.5	147	36	24.5
工業団地開発事業	1,257,909	140,366	11.2	1,257,909	204,574	16.3
林業・木材産業 改善資金	219,487	290,462	132.3	219,487	0	0.0
市町村振興資金	2,002,329	3,018	0.2	2,002,329	2,189	0.1
沿岸漁業改善資金	148,581	165,501	111.4	148,581	0	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	6,292,778	0	0.0	6,292,778	340,988	5.4
港湾整備事業	2,559,187	589,098	23.0	2,559,187	1,125,214	44.0
地域総合整備資金	790,143	395,353	50.0	790,143	395,353	50.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	3,057	16,313	533.6	3,057	29	0.9
環境保全センター事業	2,162,370	985,126	45.6	2,162,370	1,703,165	78.8
公債費管理	156,167,709	128,180,509	82.1	156,167,709	84,397,167	54.0
病院機構 施設整備等貸付金	2,094,501	725,756	34.7	2,094,501	725,756	34.7
国民健康保険	95,007,673	40,327,741	42.4	95,007,673	43,695,978	46.0
計	272,402,209	173,460,442	63.7	272,402,209	133,778,392	49.1

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（3,531,279千円）を含みます。

4 県民負担の状況

①県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備 考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成27年度	90,354,275	85,808	1,052,988 人
平成28年度	90,931,807	87,482	1,039,436 人
平成29年度	90,635,763	88,377	1,025,559 人
平成30年度	92,415,897	91,384	1,011,297 人
令和元年度	91,458,940	91,799	996,292 人
令和2年度	91,422,300	93,182	981,144 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、令和2年度は当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の1月1日現在の住民基本台帳人口(日本人のみ)によります。

②納税義務者1人当たりの平均額

税 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	475,424	53,571	476,653	53,518	△ 1,229	53
法人県民税	19,749	160,965	19,535	167,189	214	△ 6,224
個人事業税	5,195	156,152	5,131	157,300	64	△ 1,148
法人事業税	8,147	2,236,901	8,052	2,231,112	95	5,789

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

③県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県 民 所 得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 換 算 額 （円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財 政 規 模 （円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所 得 額 （円）
20	96,796	85,597	727,208	650,027	2,385,590	2,109,605
21	82,144	73,426	665,090	600,133	2,360,509	2,109,980
22	78,973	71,260	652,146	594,163	2,434,383	2,196,627
23	76,861	70,027	657,915	605,805	2,453,042	2,234,939
24	78,948	72,695	618,407	576,536	2,431,230	2,238,665
25	81,614	76,088	638,641	598,798	2,488,700	2,320,196
26	82,649	77,493	627,878	596,282	2,478,740	2,324,099
27	90,354	85,808	612,514	589,275	2,534,862	2,407,304
28	90,932	87,482	602,259	587,249	2,572,334	2,474,740
29	90,636	88,377	599,969	593,267	2,687,621	2,620,640
30	92,416	91,384	603,367	605,613		
R1	91,459	91,799	588,506	599,834		

5 県債の状況（令和2年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもの等の財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。令和元年度末の現在高は、令和2年度から企業会計へ移行した下水道事業特別会計を除いて1兆2,734億7,905万円となっていますが、令和2年度中に1,750億5,900万円の借入れ及び1,496億1,947万円の元金償還を予定していますので、令和2年度末における現在高見込額は1兆2,989億1,858万円となり、令和元年度に比べ2.0%増加する見込みです。

なお、地方交付税の代替である臨時財政対策債を除く現在高見込額は、8,651億1,352万円となっています。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高 見込額
				起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	1 普通債	761,558,806	765,109,865	88,123,700	56,972,206	796,261,359
	(1)土 木	400,464,914	397,349,396	44,217,500	32,067,369	409,499,527
	(2)農林水産	102,079,188	106,242,602	14,280,000	8,234,418	112,288,184
	(3)教 育	82,095,810	77,916,540	5,480,400	6,379,476	77,017,464
	(4)直轄事業	116,554,046	121,902,751	13,815,900	6,628,446	129,090,205
	(5)そ の 他	60,364,848	61,698,576	10,329,900	3,662,497	68,365,979
	2 災 害 復 旧 債	10,441,363	14,635,904	5,288,800	896,559	19,028,145
	(1)土 木	9,857,813	14,151,606	5,158,000	768,312	18,541,294
	(2)農林水産	433,599	362,817	110,800	99,673	373,944
	(3)そ の 他	149,951	121,481	20,000	28,574	112,907
	3 そ の 他	467,298,820	457,900,129	16,978,000	27,877,490	447,000,639
	(1)減税補填債	7,396,918	6,626,369		817,897	5,808,472
	(2)臨時税収補填債	266,744	237,106		29,638	207,468
	(3)臨時財政対策債	451,407,763	443,325,999	16,978,000	26,498,939	433,805,060
	(4)減収補填債	3,500,255	3,149,685		350,571	2,799,114
	(5)退職手当債	4,727,140	4,560,970		180,445	4,380,525
	小 計	1,239,298,989	1,237,645,898	110,390,500	85,746,255	1,262,290,143
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	1,123,642	1,064,027		19,052	1,044,975
	就農支援資金貸付事業等	75,443	67,009		7,985	59,024
	中小企業設備導入助成資金	2,565,695	2,495,125		68,155	2,426,970
	工業団地開発事業	1,603,460	1,888,800	781,300	831,400	1,838,700
	能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	110,000	94,500		15,500	79,000
	下水道事業	14,333,824	14,370,225			
	港湾整備事業	8,961,174	10,045,412	1,762,100	463,600	11,343,912
	地域総合整備資金	6,807,796	5,795,926		777,266	5,018,660
	秋田港飯島地区 工業用地整備事業	63,300	63,300			63,300
	環境保全センター事業	1,117,346	3,335,920	1,409,500	278,294	4,467,126
	公債費管理			60,085,600	60,085,600	
	地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	11,352,133	10,983,132	630,000	1,326,364	10,286,768
	小 計	48,113,813	50,203,376	64,668,500	63,873,216	36,628,435
	合 計	1,287,412,802	1,287,849,274	175,059,000	149,619,471	1,298,918,578
	(参考)合計(下水道事業を除く)	1,273,078,978	1,273,479,049	175,059,000	149,619,471	1,298,918,578

※下水道事業特別会計は、令和2年度当初から企業会計へ移行。

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- | | | | | | |
|--------|---|-------|-----------------|--|---|
| 1 公有財産 | { | 行政財産 | { | 公用財産 | … 県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。(例 庁舎、議会議事堂) |
| | | 公共用財産 | | … 住民の一般的利用に供することを目的とする財産。(例 学校、公営住宅、図書館) | |
| | | 普通財産 | … 行政財産以外の一切の財産。 | | |
- 2 物 品 … 例 備品、消耗品、動物
- 3 債 権 … 金銭の給付を請求しうる権利。(例 貸付金)
- 4 基 金 … 特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの。

令和元年度末における県有財産の状況

区	分	単 位	数	量	金 額 (千円)
土	地	m ²	98,678,054		94,650,012
建	物	m ²	1,983,859		196,426,725
山	林	m ²	110,685,693		899,018
立	木	m ³	1,306,916		2,988,608
船	舶	隻	2		1,121,715
航	空	機	1		1,036,800
物	権				
	地 上	権	m ²	59,119,510	—
	温 泉	権	件	1	93,571
無	体 財 産	件	228		—
	著 作	権	件	30	—
	商 標	権	件	30	—
	特 許	権	件	133	—
	水 利	権	件	1	—
	育 成 者	権	件	34	—
有	価 証 券	件	20		2,330,760
出	資 に よ る 権 利	件	73		55,397,930
重	要 物 品	件	2,604		37,113,902
債	権	件	39		52,839,799
基	金		37		85,169,706
	現	金			53,748,599
	有 価 証 券				
	債	権			31,832,573
	債	務			672,698
	土 地				13,983
	美 術 品				
	救 助 用 物 資				247,249
	物 品				

7 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計

ア 事業の概況

令和2年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量2億8,011万kWhに対し、1,285万kWh下回る2億6,726万kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）28億1,745万円に対し、1,077万円下回る28億668万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
280,114,000	267,256,038	2,817,450,445	2,806,678,156

イ 経理の状況

令和2年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
39,893,735,424	(固 定 資 産)	
	電気事業固定資産	
382,884,202	減価償却累計額	24,861,484,400
	事業外固定資産	
	減損損失累計額	194,258,777
1,311,837,702	固定資産仮勘定	
843,372,596	投 資	
	(流 動 資 産)	
8,161,151,591	現金預金	
3,039,552,060	短期投資	
218,520,800	前払資金	
216,000	その他流動資産	
	(固 定 負 債)	
	企業債	402,359,625
	引当金	978,691,167
	(流 動 負 債)	
	企業債	76,222,735
	未払金	1,900,823
	預り金	8,485,127
	(繰 延 収 益)	
	長期前受金	1,273,390,566
850,251,997	長期前受金収益化累計額	
	(資 本 金)	
	資本金	19,368,147,112
	(剰 余 金)	
	資本金剰余金	21,850,776
	利益剰余金	5,826,028,983
	(収 益)	
	営業収益	2,433,528,610
	営 業 外 収 益	304,980
	特別利益	421,828
	(費 用)	3,575,662
742,040,987	営 業 外 費 用	
7,078,781	財務費用	
9,031	営業外費用	
55,450,651,171	合 計	55,450,651,171

ウ 企業債の状況

令和2年9月末の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和2年3月末 現在高	今 期 増 減		令和2年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	227,594,612	0	27,507,751	200,086,861
地方公共団体金融機構	325,984,194	0	47,488,695	278,495,499
合 計	553,578,806	0	74,996,446	478,582,360

エ 令和元年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和元年度の東北電力（株）等への売電電力量は384,530,184KWhとなり、基準電力量比で85.2%、前年度比93.7%となりました。年間を通じての売電電力量は、春から夏にかけて降水が少なく、渇水状態が長期間続いたことにより、基準電力量比較で減となりました。

電力料金収入は、4,148,003千円（消費税込み4,520,939千円）となり、基準料金比97.6%、前年度比で104.8%となりました。

損益収支の状況は、収益総額4,192,588千円（消費税込み4,568,233千円）に対し、費用総額3,130,555千円（消費税込み3,426,314千円）で、差し引き1,062,033千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額310,604千円を合わせて1,372,637千円となりましたので、この処分については、組入資本金へ310,604千円を組み入れ、地域振興積立金523,836千円を取り崩し、中小水力発電開発改良積立金へ1,585,869千円を積み立てました。

(イ) 建設改良工事関係

成瀬発電所建設事業として、水車発電機等新設工事1,953,600千円を着工したほか、ダム負担金271,753千円などを支出しました。

主な改良工事として、板戸発電所屋外変電所改良工事214,703千円などを施工したほか、秋田発電事務所集中監視制御装置更新工事467,521千円などを着工しました。

1 令和元年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る額	合計			
第1款 事業収益	円 4,313,752,000	円 27,024,000	円 0	円 4,340,776,000	円 4,568,232,572	円 227,456,572	
第1項 営業収益	4,297,559,000	26,887,000	0	4,324,446,000	4,550,355,049	225,909,049	(うち、仮受消費税 375,555,151円)
第2項 財務収益	1,997,000	0	0	1,997,000	2,240,473	243,473	
第3項 営業外収益	14,196,000	137,000	0	14,333,000	15,637,050	1,304,050	(うち、仮受消費税 89,803円、消費税調整額 235円)

支出

区分	予算額							決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越金	繰越金 超過額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越金	繰越金 超過額	費用 不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	小計	合計							
第1款 事業費	円 3,710,919,000	円 13,913,000	円 0	円 0	円 0	円 3,724,832,000	円 3,724,832,000	円 0	円 0	円 607,000	円 607,000	円 0	円 297,910,730	(うち、控除対象外消費税 58,555円)
第1項 営業費用	3,602,905,000	△ 52,675,000	0	△ 88,875,000	0	3,461,355,000	3,461,355,000	0	0	607,000	607,000	0	291,286,106	(うち、仮払消費税 127,785,591円)
第2項 財務費用	21,346,000	0	0	0	0	21,346,000	21,346,000	0	0	0	0	0	284,855	
第3項 附帯事業費用	24,689,000	0	0	0	0	24,689,000	24,689,000	0	0	0	0	0	714,580	(うち、仮払消費税 39,920円)
第4項 営業外費用	59,979,000	20,581,000	0	88,875,000	0	169,435,000	168,868,811	0	0	0	0	0	566,189	(うち、仮払消費税 10,900円、納付消 費税 167,981,000円)
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	
第6項 特別損失	0	46,007,000	0	0	0	46,007,000	46,007,000	0	0	0	0	0	3,059,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 小 計	地方公共団体は第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	繰越資産は繰越額に係る 財 源 充 当 額			
第1款 資本的収入	154,003,000	△ 152,824,000	1,179,000	0	0	1,179,000	0 △ 1,179,000	
第1項 国庫補助金	152,824,000	△ 152,824,000	0	0	0	0	0	
第2項 受託金	1,179,000	0	1,179,000	0	0	1,179,000	0 △ 1,179,000	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額							翌年度繰越額				不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 流 出 額	用 小 計	機 关 公 道 金 法 第26条の規定による繰越額	繰 越 額	費 次 合 計	機 关 公 道 金 法 第26条の規定による繰越額	繰 越 額	費 次 合 計			
第1款 資本的支出	1,845,577,000	△ 35,185,000	0	1,810,392,000	15,966,400	1,954,880,949	1,227,883,516	215,109,600	396,067,871	611,177,471	115,819,962	(うち、控除対象外消費税 39,394円)	
第1項 建設費	443,970,000	0	0	443,970,000	0	528,102,518	310,325,956	102,150,000	115,626,562	217,776,562	0	(うち、仮払消費税 23,616,387円)	
第2項 改良費	1,091,384,000	3,315,000	0	1,094,699,000	15,966,400	1,155,055,431	699,909,044	112,959,600	280,441,309	393,400,909	61,745,478	(うち、仮払消費税 56,301,561円)	
第3項 企業価値選金	217,550,000	0	0	217,550,000	0	217,550,000	217,549,843	0	0	0	157		
第4項 建設準備費	72,673,000	△ 38,500,000	0	34,173,000	0	34,173,000	98,673	0	0	0	34,074,327	(うち、仮払消費税 7,309円)	
第5項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,227,883,516円は、中小水力発電開発改良積立金 286,709,569円、過年度分損益勘定留保資金 861,288,084円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 79,885,863円で補てんした。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

令和2年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、30事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,897万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億7,141万円となりました。

工業用水道給水実績表（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（消費税込み）（円）
28,969,379	471,408,689

イ 経理の状況

令和2年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
14,465,763,207	（固定資産） 有形固定資産	
	減価償却累計額	6,117,360,433
1,822,242,705	建設仮勘定	
6,681,917,496	除却勘定	
1,108,765,722	無形固定資産	
	（流動資産）	
1,797,540,890	現金預金	
8,656,500	前払金	
	（固定負債）	
	企業債	2,166,620,339
	引当金	50,214,949
	他会計借入金	360,447,940
	（流動負債）	
	企業債	82,926,505
	他会計借入金	39,552,060
	その他流動負債	203,762
	（繰延収益）	
	長期前受金	12,409,099,921
2,386,910,432	長期前受金収益化累計額	
	（資本金）	
	資本金	5,687,545,121
	（剰余金）	
	資本剰余金	755,490,073
	利益剰余金	556,054,648
	（収益）	
	営業収益	393,884,722
	営業外収益	7,269,926
	（費用）	
159,171,492	営業費用	
15,941,454	営業外費用	
179,760,501	特別損失	
28,626,670,399	合 計	28,626,670,399

ウ 企業債の状況

令和2年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和2年3月末 現在高	今 期 増 減		令和2年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	503,992,846	0	21,075,885	482,916,961
地方公共団体金融機構	1,827,904,231	0	61,274,348	1,766,629,883
合 計	2,331,897,077	0	82,350,233	2,249,546,844

エ 令和元年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和元年度の年間給水量は58,477,232m³となり、前年度比101.0%となりました。

使用料収入は、873,717千円（消費税込み952,326千円）となり、前年度比101.7%となりました。

損益収支の状況は、収益総額1,171,771千円（消費税込み1,250,394千円）に対し、費用総額1,053,574千円（消費税込み1,124,679千円）で、差し引き118,197千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は前年度繰越剰余金437,858千円を合わせて556,055千円となりましたので、全額を繰越利益剰余金として繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管改修工事66,281千円などを施工しました。

1 令和元年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に充てられる額	合計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円		
	1,223,449,000	15,189,000	0	1,238,638,000	1,250,393,667	11,755,667	
第1項 営業収益	925,804,000	15,189,000	0	940,993,000	952,630,726	11,637,726	(うち、仮受消費税 78,622,713円)
第2項 営業外収益	103,865,000	0	0	103,865,000	103,982,268	117,268	(うち消費税調整額 170円)
第3項 特別利益	193,780,000	0	0	193,780,000	193,780,673	673	

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額	繰越 繰越額	費 次 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額	小 計						
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	1,173,207,000	△ 8,471,000	0	0	0	1,164,736,000	1,124,678,911	0	0	0	40,057,089	(うち、控除対象外消費税 15,367円)
第1項 営業費用	886,087,000	△ 6,765,000	0	△ 7,610,000	0	871,712,000	836,940,576	0	0	0	34,771,424	(うち、仮払消費税 27,149,881円)
第2項 営業外費用	52,120,000	△ 1,706,000	0	7,610,000	0	58,024,000	57,738,335	0	0	0	285,665	(うち、納付消費税 23,061,000円)
第3項 特別損失	230,000,000	0	0	0	0	230,000,000	230,000,000	0	0	0	0	(うち、仮払消費税 20,909,090円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額										翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 流 出 額	用 小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰 上 額	繰 上 金 業 務 費 第25条の規定による繰 上 額	繰 上 金 業 務 費 第25条の規定による繰 上 額	繰 上 金 業 務 費 第25条の規定による繰 上 額	繰 上 金 業 務 費 第25条の規定による繰 上 額	繰 上 金 業 務 費 第25条の規定による繰 上 額	繰 上 金 業 務 費 第25条の規定による繰 上 額	繰 上 金 業 務 費 第25条の規定による繰 上 額			
第1款 資 本 的 支 出	266,761,000	△ 1,974,000	0	264,787,000	0	0	264,787,000	0	0	0	0	0	18,872,932	(うち、控除対象外消費税 2,244円)	
第1項 改 良 費	98,767,000	△ 1,974,000	0	96,793,000	0	0	96,793,000	0	0	0	0	0	13,872,378	(うち、仮払消費税 7,520,183円)	
第2項 企 業 債 償 還 金	162,994,000	0	0	162,994,000	0	0	162,994,000	0	0	0	0	0	554		
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 245,914,068円は、過年度分損益勘定留保資金 238,396,129円及び当年度分消費税資本的収支調整額 7,517,939円で補てんした。

(3) 下水道事業会計

ア 事業の概況

令和2年度上期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,343万 m^3 、負担金収入（消費税込み）は、13億4,029万円となりました。

公共下水道は、流入水量が3万 m^3 、使用料収入（消費税込み）は、331万円となりました。

(7) 流域下水道流入水量実績表（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

流 入 水 量（ m^3 ）	負担金収入（消費税込み）（円）
23,432,476	1,340,292,115

(4) 公共下水道流入水量実績表（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

流 入 水 量（ m^3 ）	使用料収入（消費税込み）（円）
29,011	3,305,181

イ 経理の状況

令和2年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	（ 固 定 資 産 ）	
92,917,658,153	有 形 固 定 資 産	
1,924,565,137	建 設 仮 勘 定	
921,160,857	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
4,952,115	現 金 預 金	
142,159,000	前 払 費 用 ・ 前 払 金	
153,210,752	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	13,422,253,746
	（ 流 動 負 債 ）	
	一 時 借 入 金	1,000,000,000
	企 業 債	476,592,937
	そ の 他 流 動 負 債	55,200,742
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	66,744,863,402
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	7,299,292,133
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	6,762,863,241
	（ 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	548,654,292
	営 業 外 収 益	791,913,006
	（ 事 業 費 用 ）	
867,024,559	営 業 費 用	
139,035,926	営 業 外 費 用	
31,867,000	特 別 損 失	
97,101,633,499	合 計	97,101,633,499

ウ 企業債の状況

令和2年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和2年3月末 現 在 高	今 期 増 減		令和2年9月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	5,273,807,961	0	223,914,288	5,049,893,673
地方公共団体金融機構	8,365,467,059	0	224,198,049	8,141,269,010
(株) 秋 田 銀 行	730,950,000	0	23,266,000	707,684,000
合 計	14,370,225,020	0	471,378,337	13,898,846,683

財 政 状 況

令和 2 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 － 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805